

移動型シェルター配備により危機管理対応を

実践的な避難訓練や避難施設の取り組みが進む



木村 喜一

Q Jアラート発動時における児童の行動。

着弾を想定した訓練や防災用品の配布状況は。地域を見守る体制は構築されているか。

形態の異なるシェルターの積極的な配備を。

A 教育部長 文科省や県からの通知及びガイドラインをもとに市教育委員会より各学校へ対応を指示している。すべての小・中学校で、児童・生徒への指導及び訓練、保護者や地域への協力依頼している。

市内16小・中学校のうち、1小学校が防災頭巾を常備しているが、それ以外の学校は、児童・生徒一人一人に行き渡る防災用品は特に備えていない。

A 危機管理監 シェルターなど避難施設の補助事業等の創設、または既存事業での補助対象施設となった際には、設置に向け検討している。

Q 急激に増え続ける空き家対策として民間の各種専門団体との早急なる協定の締結を望む。

A 市民生活部長 空き家バンクの設置に向けて、空き家等の媒介に係る協定の締結が必要と認識しており、茨城県宅地建物取引業協会や媒介業者などを想定し、また相続、財産等に関する助言に係る協定として、茨城司法書士会などとの連携も想定している。

また、小美玉市空家等対策協議会では、建築士、土地家屋調査士、不動産鑑定士などの学識経験者の方々を委員としている。

また、小美玉市空家等対策協議会では、建築士、土地家屋調査士、不動産鑑定士などの学識経験者の方々を委員としている。

【そのほかの質問】

○土砂埋立てに関する規制の状況と現場の状況。土砂持ち込みの保証金制度の導入について

市営霊園内に合葬式墓地の整備計画は

利用者の要望等を踏まえニーズに応えられるよう検討したい



長島 幸男

Q 少子高齢化に伴う墓地の需要増加に備えるとともに、子や孫世代など後継世代の負担軽減や無縁化・維持管理を不安視する利用者のニーズに応えるため合葬墓地の整備計画について伺う。

A 市民生活部長 合葬式墓地とは亡くなられた方の遺骨を共同で埋葬するお墓で、お墓を管理する承継者がいない方々を中心に近年ニーズが高まっている。近隣市町村では、大洗町で合葬墓地を整備し運営しており数多く相談が寄せられている。現在小川の天聖寺に無縁仏を納骨しているが容量が限界に来ている現状であり本市としても利用者の要望等を踏まえ、先進地の事例を研究しながら今後検討していく。

Q 軽度の要介護者向けサービスに関して県内の市町が「運営に苦勞している」との調査報告があるが本市の現状を伺う。

A 福祉部長 本市においても、住民やボランティア等担い手の確保が難しく、運営上苦勞やサービスの低下が懸念されている状況です。高齢者が安心して生活していくために、きめ細かいサービスを提供できるよう、ボランティア養成講座等を通して事業の担い手の育成、確保に努める。

【そのほかの質問】

○第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画について

(重点施策について)

○国民健康保険について (本市の国保財政について・制度改革の概要について)



▲拡張された小美玉市美野里霊園



デマンドタクシーの導入を提案、市の考えを伺う

公共交通を全体的に検討を行っていく

石井 旭

- Q** 地域循環バスですが、スタート当時から時刻や路線について苦情があり、満足した市内循環バスのカバーになっていない状況です。近隣の市は、デマンドタクシーの運行をしている。本市においての導入を提案する。市の考えを伺う。
- A** 企画財政部長 現在運行中の市内循環バスや地域循環バスのルート変更に加え、デマンドタクシーの運行も含めて、全体的に検討を行っていく。
- Q** 茨城国体・全国障害者スポーツ大会に、向けた運営のボランティア活動に、中高生などが参加出来るように取り組んで頂きたい。また、空港や空港線などをフラワーロードとして『花いっぱい運動』を行ってほしいと思うが、市の考えを伺う。
- A** 教育部長 数十年に1度の国体に関わる絶好の機会、スポーツ関係者のみならず中高生のボランティア参加を検討したい。また、試行で、市内の小学校にマリーゴールドの苗、プランターを支給し花を育ててもらい会場となる玉里運動公園を装飾した。
- Q** がんは早期発見・早期対策が必要不可欠である。平成27年第4回茨城県定例会に議員提案による『茨城県がん検診を推進し、がんとうき合うための県民診療条例』が施行されたが、市として検診率のアップやがん患者支援対策をどのように考えているのか伺う。
- A** 保健衛生部長 個別受診の勧奨通知にQRコードを掲載し、24時間検診申し込みが可能な電子申請などを導入。県や、医療、保健、福祉など関係機関が互いに連携をし、包括的に支援できるように情報の提供と相談支援を実施していく。



小美玉市は時代の流れに遅れていませんか

新たな時代に対応できるまちづくりを進める

戸田 見成

- Q** 世界湖沼会議等、県並びに近隣自治体との関係について
- A** 市民生活部長 第17回世界湖沼会議は、茨城県で来年の10月15日から19日の開催が予定されており、県や関係自治体と連携し、霞ヶ浦沿岸自治体として、この世界湖沼会議に参画していく。
- Q** 人口減少に対する市の姿勢について
- A** 企画財政部長 第2次総合計画を中心にあらゆる施策を組み合せ、市として全力を挙げて取り組まなければ人口減少問題を食い止めることは難しいと考える。
- Q** 市長、時代が大きく変わっています。新しいリーダーを育てられては如何ですか。想像する力が必要ですか。
- A** 市長 「ひともの地域」が輝きはばたくダイヤモンドシティ〜見つける。みがく。光をあてる。〜を将来像に掲げるとともに、豊かな自然や歴史、文化など、恵まれた地域資源と、まちづくりの基礎となる人的資源を最大限生かしながら、市民参画と協働によるまちづくりを進め「住んでみたい、住んでよかった、これからも住み続けたい小美玉市」を目指し、その実現に向けて取り組んでいく。
- 【そのほかの質問】**
- 道路政策（H28・12・8付一般質問）について
 - 都市計画マスタープランについて
 - 諸政策について（IT・情報過密時代、民間企業との協力等）

※地域包括ケアシステムとは？・・・高齢者が住み慣れた地域で自立し、尊厳のある暮らしを可能な限り継続できるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供されることを目指したものです。

4月からの国保税は値上げにならないよう願う

急激な税負担とならないよう努める

福島ヤヨヒ



Q 6月議会では急激な税負担にならないよう配慮するとの答弁だが改めて、4月からの国保税について、試算はどうなっているか。子育て世帯の子どもへの均等割りを軽減することはできないか。国保税滞納世帯も命を守る観点から6か月の短期保険証発行はできないか。生活困窮で国保税が払えない場合、国税徴収法の要件により税未納者に対し徴収法153条に照らし執行停止の措置は行われているか何う。

Q 公立幼稚園の教育環境において、地域間格差の無い配慮を。

A 保健衛生部長 急激な税負担とならないよう税率を検討する。18歳未満の子どもの均等割り子育て支援として全国知事会からも国へ要望しており、動向を注視したい。短期保険証の有効期限は4か月、1か月としており、きめ細やかな納税相談をして収納率の向上に努める。生活保護を受けた場合や現況確認、財産調査の上執行停止の要件に該当すると判断した場合は停止している。

A 保健衛生部長 急激な税負担とならないよう税率を検討する。18歳未満の子どもの均等割り子育て支援として全国知事会からも国へ要望しており、動向を注視したい。短期保険証の有効期限は4か月、1か月としており、きめ細やかな納税相談をして収納率の向上に努める。生活保護を受けた場合や現況確認、財産調査の上執行停止の要件に該当すると判断した場合は停止している。

Q 小美玉市医療センターの今後についてどう検討されているか。

A 保健衛生部長 医療センター経営改革提案選考委員会を設置し病院存続を第一に慎重に進めている。それぞれの役割分担を考え行政としてどう対応するか検討を重ねていく。

地域包括支援センターへのニーズは高まる

相談窓口の充実、介護予防ケアマネジメントを強化

谷仲和雄



Q 平成30年度からの3カ年を計画期間とする小美玉市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画について、第6期計画との相違点や基本的な考え方、地域包括支援センターの機能強化について問う。

でも、第6期計画を継承・発展させていくことから「好きだから このまちでずっと過ごすために」地域で支えるまちづくりをめざして」を基本理念とする。

A 福祉部長 地域包括ケアシステムの構築から更なる深化・推進を目指す。第7期計画は、第6期計画の内容に加え、「自立支援、介護予防・重度化防止の推進」、「介護給付等対象サービスの充実・強化」、「在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備」、「日常生活を支援する体制の整備」について重点的に取り組むこととなる。

また、介護予防・日常生活支援総合事業の本格稼働に向けた取り組みを行っている。

地域包括ケアシステムの深化・推進において、地域ごとの支援のあり方、地域という視点が一層重要となる。本計画において



▲福祉事務所（玉里総合支所）の地域包括支援センターの窓口

【そのほかの質問】

- 平成30年度予算編成方針について
- 投票率について

羽鳥駅周辺整備事業の今後の動きは

サウンディング型市場調査を実施

村田 春樹



※地域包括支援センターとは？・・・主任ケアマネジャー・保健師・社会福祉士を配置して、医療・福祉・介護などの多様なニーズに対してワンストップの支援を行う機関として、総合相談支援を行うとともに、地域ケア会議をはじめ、地域の様々な立場にいる関係者間のネットワーク形成を推進している。

Q 災害時におけるペットの救護対策について。

A 危機管理監 あらかじめペットとともに避難できる避難所の設置の検討や小美玉市獣医師会との災害時の応援協定の締結を含めた協力関係の構築に努める。

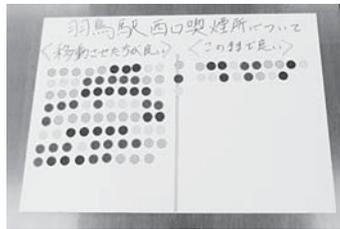
Q 身体障害者補助犬に対する災害時の配慮は。

A 危機管理監 身体障害者補助犬法は、身体障害者の自立と社会参加に資するものであり、公共施設などで補助犬の同伴の受け入れを義務づけるものであることから、対応策の検討を進めていく。

Q 羽鳥駅周辺整備事業の進捗状況について。

A 都市建設部長 市有地の利活用の検討に当たり、民間事業者との対話を通じて市有地の市場性をより正確に把握するため、今回サウンディング型市場調査を実施したいと考えている。

Q 羽鳥駅西口喫煙所について。



▲羽鳥駅喫煙所のアンケート結果

A 都市建設部長 現在設置されている2つの灰皿を一つに減らし、駅利用者の導線にかからない場所へ直ちに移設する。

第2次総合計画の策定と今後の市政運営について

効率的で柔軟な行政運営を進める

藤井 敏生



Q 統合小学校のスクールバス利用料の無償化は第2次総合計画等にも盛り込んである基本施策である「子育て支援・充実」に大きく寄与できるものと思うが市の考えを伺う。

A 教育長 統合準備委員会では、徒歩を基本とし、教育活動に支障のないよう通学距離が概ね3km以上の行政区、または3km未満であっても通学の安全が確保できない場合などについては、スクーバスでの通学支援を行うと決定している。

統廃合に伴う通学支援としてのスクールバスは、何としても無償で考えている。

今後は、無償に伴う財源の確保、統合準備委員会の協議を重ね、よりよい教育環境の実現に努力していく。

Q 第1次総合計画の総括と今後10年間の小美玉市の羅針盤となる第2次総合計画の策定による市政運営について伺う。

A 市長 第1次総合計画期間は、さまざまな小美玉市の礎を築き上げた期間で、将来像として掲げた「人が輝く水と緑の交流都市」の実現に向け、政策を着実に展開してきたものと自負をしている。第2次総合計画では、さらなる人・物・地域資源を見つけ、磨き、輝かせるため、より戦略的な計画・立案、効率的でさらに柔軟に行政運営を進めるとともに、今後の社会情勢を的確に捉え、新たな時代に対応できるまちづくりを進めていかなくてはならないと考えている。

防災会議の女性委員登用について

少しずつにはなるが、増やすよう努める

植木 弘子



Q 平成29年実施の防災訓練における成果と課題について。

A 危機管理監 市民・協力団体・関係機関のご協力を頂き、約800名の参加が見られた。今後、総合型か市民参加型の訓練を隔年で行うなど検討を行うとともに、会場の選定、区長会をはじめとした関係団体・協力機関のご意見を伺いながら、次年度以降について検討していく。

Q 防災会議の女性委員登用について。

A 危機管理監 防災会議は災害対策の根幹をなすべきものであることから、女性の視点、更には、女性ならではの災害に対するご意見やご提案が求められている。少しずつにはなると思うが、女性委員を増やすよう努めていく。

Q 児童虐待の現状と対策について。

A 福祉部長 家庭における適正な児童養育とその他家庭児童福祉の向上を図るため、子ども福祉課内に設置している家庭児童相談室への相談等は、合併当初と比べて増加傾向にある。対応については、各機関によって提供できる支援について限界があるため、必要に応じて「個別検討会議」を開催し、関係機関などと連携し対応している。

【そのほかの質問】

Q 乳児家庭戸別訪問事業の実施状況について問う

Q 子育て世代包括支援センターの設置について見解を伺う

Q 公園事業について、子育て支援施設における公園の位置付けとしても、利用する人の立場に立った公園整備を求めます。

地域注目度1位がバラエティー番組に出たが

市長のトップセールスで若い世代を取り込む

鈴木 俊一



Q ①小美玉市美野里地域食材供給施設条例では、転貸してはならないとあるが、運営を委託していることは転貸にあたらぬのか。②委託する際の委託料の算定方法は。③運営を委託した際の契約書等はあるか。④キャトルセゾンには外食産業という認識か。

A 産業経済部長 ①運営協力はありますが、みのりの森で運営しているので、条例に違反していない。②みのりの森の利益剰余金のマイナス分を十年で解消するとう算定をした。③運営委託ではなく協力なので、委託契約はない。④外食産業と認識している。

Q そ・ら・ら運営協議会の人員は。

A 産業経済部長 駅長、JA新ひたち野、小美玉ふるさと食品公社、小美玉観光協会、坂東太郎、産業経済部長、そららの職員の7名です。

Q 空の駅周辺の農業振興地域整備計画については。

A 産業経済部長 空の駅周辺は農用地区域に指定されている。

Q 平成30年度の小美玉市内小学校の英語教育は。

A 教育長 5・6年生は年間50時間、3・4年生は15時間を実施する。

Q 地域注目度ランキングで1位になっている要因は。

A 産業経済部長 茨城お土産大賞を受賞したことと、小美玉の見所をSNSに発信したことにあると思う。

Q テレビで、地域注目度ランキングで1位になるために指示していないとのことだが、そうなるために、付度はなかったか。

A 市長公室長 指示した覚えはありませんし、職員はやっていないと思う。



小美玉市ならではの夢のある農業基盤の確立を

新たな取り組みを検討する

幡谷好文

Q 農業行政について 農業の現状と課題について

A 産業経済部長 平成27年の農業産出額は、354億で県内において鉦田市に次いで2位、鶏卵は全国1位、生乳は茨城県1位となっているが、高齢化と担い手の確保と育成が課題となっている。

Q 農業振興の施策目標について

A 産業経済部長 エコファーマー認定者数、特別栽培農産物認証者数については目標値に達しなかったが、認定農業者数については目標数270人を超え303人の認定者数となった。

補助事業や融資などがある条件で営農を展開できるなどのメリットが要因と思われる。

Q 農業という職業の教育と自治体主導の販路拡大について

A 産業経済部長 認定農業者協議会を通して、学校給食に市内農産物を提供し、生産者のこだわりなどを給食だよりで紹介するなど努めている。

新たな取り組みについても検討する。

販路拡大については多様な取引形態に対応できるように農業者への情報提供や、実需者とのマッチング等を進めていく。



▲鶏卵は全国1位

【そのほかの質問】

○教育行政について 学校のいじめ問題、本市の現状について多様化するいじめ問題の今後の課題と対策について

平成30年度開催予定のヨーグルトサミットの内容は

全国94自治体に呼びかけ、10月20・21日開催

小川賢治

Q ヨーグルトサミットについて 平成30年度開催予定の具体的内容は。

A 企画財政部長 「第1回全国ヨーグルトサミット inおみたま」は平成30年10月20日(土)・21日(日)の2日間で開催。会場は「四季文化館みのりれ」を中心とした「四季の里」全体。サミットはビジネスサミットとイベントサミットの2本立てで開催する。ビジネスサミットは先進自治体、企業の事例発表等、イベントサミットでは全国のご当地ヨーグルトを集めた試食会、展示即売会などを企画している。

Q 広域幹線道路整備事業について ①羽鳥宿張星線東ルート ②〃西ルート ③〃北ルート ④栗又四ヶ線 ⑤常陸平野空港線についての整備進捗状況は。

A 都市建設部長 ①180m区間が未整備だったが、地権者の協力を得、10月工事発注、完了により全線開通する。

②全体延長600mのうち340m工事完了、残り260m用地交渉にあたっている。③未着工は張星地内160m区間と江戸地内の320mで、平成31年度完成を目標に進める。④国道355までの2.8kmのうち1140mの工事に着手、一部未買収地について積極的に用地交渉に努めている。⑤石岡小美玉スマートICアクセス道路9.6kmの用地買収は、9割以上の契約を締結、用地買収が完了した箇所においては、全線道路改良工事を実施している。



▲岩間ICにつながる道路の整備が進む(羽鳥宿張星線北ルート)

【そのほかの質問】

○企業誘致の推進について 観光の振興について